

株主の皆様へ

第 59 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成 25 年6月4日

株式会社ゲオディノス

目次

計算書類の個別注記表	・・・	1頁
------------	-----	----

上記の事項は、法令及び当社定款の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.geodinos.com/>)に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって償却しております。

- ・のれん

5年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

- | | |
|--------------------------|--|
| (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 | 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 |
| ③ ポイント引当金 | 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | |
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |
| (6) その他計算書類作成のための基本となる事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |

表示方法の変更

(損益計算書)

- ① 従来、ポイント使用料及びポイント引当金繰入額について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」から直接控除して計上する方法に変更しております。
- この変更は、ポイント有効期限の延長に伴い、重要性が増加したため、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。
- 当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度の売上高が21,214千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。
- ② 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「協賛金収入」の金額は192千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,955,568千円
土地	2,640,130千円
差入保証金	150,000千円
長期貸付金	186,753千円
長期前払費用	24,712千円
計	5,957,165千円

上記の物件は、長期借入金2,311,872千円（一年内返済予定の長期借入金781,339千円を含む）及び社債150,000千円（一年内償還予定の社債60,000千円を含む）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,838,069千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	7,376千円
② 長期金銭債権	259,160千円
③ 短期金銭債務	462,025千円
④ 長期金銭債務	469,456千円

(4) 財務制限条項

長期借入金212,500千円（一年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。
- ②各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額の75%以上に維持すること。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	76,782千円
② その他の営業取引高	82,098千円
③ 営業取引以外の取引高	4,744千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,303,500株	一株	一株	4,303,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	45,094株	一株	一株	45,094株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,258千円	1円	平成25年3月31日	平成25年6月20日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金及び差入保証金に係る顧客信用リスクは、経理規程の与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	799,205	799,205	—
(2) 売掛金	150,949	150,949	—
(3) 投資有価証券	50,538	50,538	—
(4) 長期貸付金	186,753	186,753	—
(5) 差入保証金	1,187,285	808,520	△378,765
資産計	2,374,732	1,995,967	△378,765
(1) 買掛金	176,930	176,930	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 未払金	254,639	254,639	—
(4) 社債 (一年内償還予定を含む)	1,362,000	1,364,042	2,042
(5) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	3,666,843	3,665,371	△1,472
(6) 長期未払金 (一年内返済予定を含む)	1,028,469	1,027,694	△775
(7) リース債務 (一年内返済予定を含む)	653,105	648,127	△4,978
負債計	7,271,988	7,266,804	△5,183
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

これらの時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入またはリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において賃貸等不動産を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,319千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,003,145	27,085	1,030,231	1,230,623

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度増減額のうち、主な増加額は自社使用の物件を賃貸用に変更したことにより、新たに賃貸等不動産としたことによるもの（40,757千円）であり、主な減少額は減価償却費（13,672千円）であります。

（注3）当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税否認	13,320千円
未払事業税否認	1,910千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,773千円
未払社会保険料否認	1,682千円
ポイント引当金否認	2,865千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	78千円
固定資産減損による評価損	669,969千円
長期未払金否認	27,929千円
資産除去債務	50,183千円
投資有価証券評価損	5,126千円
繰越欠損金	664,972千円
その他	6,944千円
繰延税金資産小計	1,456,757千円
評価性引当額	△1,385,128千円
繰延税金資産合計	71,628千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△81,704千円
金融商品会計差額金	△4,707千円
資産除去債務	△29,730千円
繰延税金負債合計	△116,142千円
繰延税金資産の純額	△44,513千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
住民税均等割	34.1%
評価性引当額の増減	△37.0%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
構 築 物	3,933千円	2,799千円	－千円	1,133千円
機 械 及 び 装 置	90,391千円	79,248千円	－千円	11,143千円
アミューズメント機器	10,127千円	7,877千円	－千円	2,250千円
工具、器具及び備品	271,202千円	195,707千円	192千円	75,303千円
合 計	375,655千円	285,632千円	192千円	89,830千円

② 当事業年度の末日における未経過リース料相当額等

1年内 67,253千円

1年超 29,836千円

合計 97,090千円

リース資産減損勘定の残高 67千円

③ 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 86,767千円

リース資産減損勘定の取崩額 62千円

減価償却費相当額 78,490千円

支払利息相当額 4,516千円

④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 22,367千円

1年超 ー千円

合計 22,367千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゲオホールディングス	被所有 直接 72.8%	業務提携 役員の兼任	店舗の賃借 (注1)	34,444	前払費用	3,013
				転貸借契約による 保証金の差入	—	差入保証金	259,160
				リース資産の取得 (注2)	232,012	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	248,596 244,390
				事業譲受 (注3)	—	長期未払金 (一年内返済予定含む)	236,500
				上記手数料	4,009		
被債務保証 (注4)	647,148	—	—				
支払保証料	732	未払費用	13				

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオ (注5)	—	事業の譲受	事業譲受 (注3)	—	長期未払金 (一年内返済予定含む)	159,000
				上記手数料	2,260		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 店舗の賃借料につきましては、近隣相場を参考に賃料等を決定しております。
- (注2) リース資産の取得につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 平成21年10月1日の事業譲受であり、譲受価額は、資産・負債をそれぞれ時価評価し両社合意の上で算出して決定しております。
- (注4) 当社の金融機関からの借入金及び当社が発行する社債の一部について(㈱ゲオホールディングスから債務保証を受けております。取引金額については、期末時点の被債務保証残高である借入金及び社債残高を記載しております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) (㈱ゲオは、平成24年6月1日に(㈱ゲオエージェンシーを吸収合併しており、事業譲渡に伴う債権を引き継いでおります。
- (注6) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	556円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円3銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要	
当社は、平成24年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。	
(2) 退職給付費用の内訳	
確定拠出年金への掛金支払額等	21,465千円

12. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要	
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込期間を取得から4～40年と見積り、割引率は0.4～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	137,634千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,547千円
時の経過による調整額	2,979千円
期末残高	<u>142,162千円</u>

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

ストック・オプションに関する注記

(1) スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費

662千円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 45,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年8月26日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	44,000
付与	—
失効	500
権利確定	43,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	43,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	43,500

b. 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	483
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	122

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。